

技報発刊に寄せて

まず、この紙面をお借りして、去る平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災で被災された方々に対して深く哀悼の意を表します。また、未だ避難生活を余儀なくされている多くの方に、心よりのお見舞いと被災地の一日も早い復興を祈念いたします。

さて、名古屋大学では、平成 16 年度の国立大学法人化とともに「全学的に公平な技術支援サービス、および技術レベルの向上・高度化と技術の継承をより効果的、且つ持続的に実現できること、また、「ひと」の組織として、人事評価と人材育成を組織的、且つ円滑に行う」ことを目的とし、「名古屋大学全学技術センター」が発足、数年の施行を経て 4 技術支援室・6 技術系に改組され、平成 21 年度から本格実施されています。全学技術センターは、教育研究に対する技術的な支援を行うため、部局からの要請に基づき技術職員を派遣または配置するとともに、全構成員の依頼に応じて支援業務を行う組織であると明確にしています。また、技術支援業務の拡大や新しい技術の導入に努め、技術レベルの向上を図るための研修・研鑽に組織的に取り組んでいます。

また、工学研究科・工学部からの要請に基づき、全学技術センター工学系技術支援室から派遣・配置された技術職員の派遣先部局における組織「工学研究科・工学部技術部」では、主たる業務先である工学研究科・工学部の教員と連携して教育・研究支援業務を精力的に行っています。また、新しい技術の習得やさらなる技術レベルの向上・高度化をめざし、研修や研鑽を積極的に行うと共に、教育・研究支援業務に関する工夫や改良などこれまで培ってきた技術を継承するための講習会や講座の開催、提案・企画等も意欲的に行っています。

法人化以後、国立大学をとりまく情勢は厳しさを増すばかりです。年々厳しくなる財政状況あるいは少子化社会などの影響により、教育・研究・管理運営の質の向上や合理化、さらなる国際化や地域・社会貢献などを強く求められています。技術部におきましても技術支援業務の多様化・効率化等を求められており、これまでの仕事のあり方、仕事の範囲に固執するのではなく、さまざまな仕事に対応していく必要があると思っています。そのためにも、これまで以上に研修や研鑽を組織的に進め、技術力の向上に努めてまいりますので、より一層のご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

この「技報」は、工学研究科・工学部技術部の平成 23 年度における諸活動をまとめたものであり、部局内外の教員並びに関係する皆様に技術部の活動内容を発信するものです。ご高覧いただき忌憚のないご意見を頂ければ幸いに存じます。

最後に、本誌の発行にあたって、多大なご尽力とご支援を頂きました工学研究科長・副研究科長をはじめ、教員、事務職員、その他の関係各位には心よりお礼申し上げます。

平成 24 年 2 月

工学研究科・工学部 技術部
(全学技術センター工学系技術支援室)
室長 熊澤克芳